

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 6 日

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課	関係課	子育て健康課(健康推進)
				課長	青柳 健市		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①町内の高齢者	A	65歳以上の人口	人	6,965	6,929	6,831	6,837	6,880
B		高齢化率	%	30.6	30.9	31.0	31.8	32.3	
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①生きがいを持って、元気に暮らす。 ②安心して介護保険制度を利用する。		A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	88.6	86.3	-	81.9	
	B	65歳平均自立期間(男性・女性)	年	17.8 17.9	17.6 20.5	16.9 21.0			
	C	要介護認定率	%	16.9	17.7	18.4	19.1	19.7	
	D	被保険者1人あたりの給付費	円	231,637	243,775	251,553	260,059	269,000	
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>①いつまでも地域で自立して暮らすことをめざし、必要に応じて在宅サービスなどを活用する。</p> <p>②経験や知識、技術を活かし、学習や他世代交流など様々な社会活動に参加する。</p> <p>③ひとり暮らし高齢者や老人世帯など、見守り等が必要な高齢者の支援に地域ぐるみでの支援活動に参加する。</p> <p>④介護保険制度への理解を深め、保険料を納付する。</p> <p>⑤介護保険地域支援事業に積極的に参加し、介護予防に努める。</p>	<p>1)町がやるべきこと</p> <p>①高齢者が生きがいをもって社会参加(自治会活動、地域ボランティア等)でき、安心・安全な生活を送れるよう必要な生活環境整備を進める。</p> <p>②高齢者が自立した生活を営むことができるように、高齢者を含めた全体的な共助体制を充実するなど、見守りや支援活動等地域ぐるみの社会環境整備を行う。</p> <p>③高齢者が要介護状態に陥ることなく、健康で充実した生活が営めるように、介護予防に関する取り組みを積極的に推進する。</p> <p>④高齢者が生きがいを見出すための生涯学習の場や機会を提供する。</p> <p>⑤介護保険制度(特別会計を含む)を健全に運営する。</p> <p>⑥介護保険地域密着型サービス提供施設の指定・監督業務を行う。</p> <p>⑦介護保険給付サービス費・地域支援事業費の法定負担分を負担する。</p>

	1. 施策の成果水準とその背景・要因		
	1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）	2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）	3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）
	<p>①地域で生きがいをもって生活している高齢者の割合は、平成20年度88.6%、平成21年度86.3%で、いずれも高い水準にあったが、平成23年度81.9%と低下した。この結果の背景として、東日本大震災や福島原発事故などの社会的不安要素が現実のものとなったことにより、「生きがいを感じる。」の対語としても捉えられる「不安感が増大した。」ことが反映されたものと考えられる。</p> <p>②平均自立期間は、介護が必要となるまでの期間を把握することにより、高齢者の健康度の指標となりうること及び全国規模の比較が可能であること等の理由から成果指標とした。しかしながら、市町村の人口規模ではサンプル数が偏ったり、実数が少ないことから、誤差が大きく出現する傾向にある。このため、あくまでも参考的な比較数値として捉えるべきと考える。</p> <p>みなかみ町の平均自立期間は、男性が平成20年17.78年、平成21年17.56年、平成22年16.94年であり、女性は、平成20年17.86年、平成21年20.45年、平成22年21.02年である。男性については平成22年の数値が大きく低下しており、一方女性では平成20年が大きく数値を下げている。この原因として、その年度における死亡者数が影響していると考えられる。</p> <p>③介護保険認定者比率については、平成20年度16.9%、平成21年度17.7%、平成22年度18.4%、平成23年度19.1%。平成20年度までは0.2ポイント程度の増加であったが、平成21年度は0.8ポイント、平成22年度は0.7ポイント、平成23年度は0.7ポイントと増加が著しくなっている。その要因は、認定者数がほぼ横ばいの状態であるのに対して、65歳以上の高齢者人口が平成22と23年度ともに前年度より減少もしくは微増であったためと考える。今後は、団塊の世代が65歳以上となるため、高齢者人口は再び増加に転じる見込みである。</p>	<p>①平成23年度の介護保険認定率について利根沼田の他4市村と比較すると、平均が18.0%、最高が川場村の21.6%、最低が片品村の15.8%であり、みなかみ町は19.1%と2番目に高くなっている。また、群馬県の他34市町村と比較すると、県平均は16.5%、最高が上野村の24.2%、最低が甘楽町の11.9%であり、みなかみ町は6番目に高くなっている。</p> <p>②平成23年度の介護保険料は、県平均47,959円 最高55,500円(桐生市)最低32,100円(長野原町) みなかみ町42,600円は、35市町村中で県下28位</p> <p>③内閣府の平成21年度「高齢者の日常生活に関する意識調査」において、「どの程度生きがい(喜びや楽しみ)を感じているか」の質問に対し、「十分感じている」、「多少感じている」と回答した人は78.6%となっている。質問の方法が異なるので単純比較はできないが、平成21年度アンケート時のみなかみ町で生きがいをもって生活している高齢者の割合の86.3%は全国平均を7.7ポイント上回り非常に高い水準であったが、平成24年度アンケート時では81.9%と3.3ポイント上回る程度にとどまった。この結果の背景として、東日本大震災や福島原発事故などの社会的不安要素が現実のものとなったことにより、「生きがいを感じる。」の対語としても捉えられる「不安感が増大した。」ことが反映されたものと考えられる。</p> <p>④みなかみ町の平均自立期間は、平成22年度数値では、男性16.94年、女性21.02年であり、平成17年時の群馬県平均値、男性16.64年、女性19.91年、全国平均値、男性16.66年、女性20.13年を男女とも県平均値及び全国平均値を上回っている。</p>	<p>①生きがいに関するアンケート数値が平成21年度86.3%と非常に高い水準であったが、平成24年度アンケート時では81.9%と4.4ポイント下回る結果となった。この結果の背景として、東日本大震災や福島原発事故などの社会的不安要素が現実のものとなったことにより、「生きがいを感じる。」の対語としても捉えられる「不安感が増大した。」ことが反映されたものと考えられる。</p> <p>②一方、移動手段が限られ、買い物弱者となる高齢者が増加するなど、交通について不便を感じているとの声が寄せられている。その要因として、郊外への大規模小売店の出店に伴って地域で利用していた小規模店が廃業してしまったり、公共交通機関の便数の減少や高齢者の免許返却、老々世帯の増加などによって高齢者の買い物の足が失われたことなどが考えられる。ただし、どの程度の割合の人がそう感じているのかについて、次年度において把握する。</p> <p>町民アンケートによると、自由記述欄には、交通の確保や生活支援の充実、介護施設の整備や集まれる場所の設置などを望む意見が寄せられている。また、この施策に対する満足度は、満足6.9%、やや満足28.3%、やや不満11.6%、不満4%となっている。</p>
	2. 施策の成果実績に対するこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
	<p>①介護保険制度は、介護認定高齢者の在宅での生活支援、介護の人的・経済的な負担軽減に大きく寄与している。</p> <p>②緊急通報システム事業は、ひとり暮らし高齢者等の安全安心が担保されている。</p> <p>③自立ホームヘルプサービスが要介護状態への進行の抑制につながっている。退院後等の生活支援に寄与している。</p> <p>④生活管理指導短期宿泊事業についても、ひとり暮らし高齢者等の退院後などにおいて、在宅復帰するまでの生活支援に寄与している。</p> <p>⑤老人クラブ助成事業は社会参加の促進、閉じこもりの解消、生涯学習への参加等に大きく寄与している。</p> <p>⑥紙おむつ助成事業は要介護(要支援)者への在宅支援、介護負担軽減策として有効である。</p>		<p>①ひとり暮らし高齢者数は平成20年845人、平成21年876人、平成22年928人、平成23年965人と年々増加し、その平均年齢は、平成20年76.5歳、平成21年76.4歳、平成22年77.0歳、平成23年77.3歳というように年々高齢化が進んでいる。加齢による認知症の発症や消費者被害などに遭う確立も高くなり、包括的な見守り支援体制が必要である。また、ひとり暮らし高齢者ばかりでなく日常的な声かけや見守り支援をより効率化し、孤独死などの発生を未然防止するためのネットワークの充実が求められている。</p> <p>②中山間地域高齢者に最も必要な施策は、通院や買い物へ行くための移動支援であるが、福祉有償運送などは身体的な移動困難者に限られ、地理的な移動困難者が利用できるサービスが無い。このため、元気な地理的移動困難者の救済につなげる新たな有償運送事業(過疎有償運送事業)の検討が必要である。買い物難民については、地域の商店街との連携により新たな宅配方法も考えられ、商工関係者と連携した取り組みの必要があり、次年度より施策として具現化する。</p> <p>③限界集落(高齢化率50%以上の集落)への支援方策を検討しなければならない時期にきている。平成23年度では、大峰区66.67%、小和知区53.57%の2集落、女性だけでは、藤原下区、上石倉区、湯楡曾区、小日向区、奈女沢区、永井区の6集落が50%を超えている。集落での社会活動、行政区活動、伝統文化活動などが著しく低下してしまうため、マンパワーの介入が必要となっている。</p>